

分野	No	意見	対応・見解
全体	1	8つの分野の順番には、どのような意味があるのか。	第四次計画を踏襲し、第四次計画との対応がわかりやすいものにすることを意図したものです。
	2	新型コロナを経て、コロナ前に戻す考えなのか。 「人と人とのつながり」「地域のつながり」のような旧態依然とした表記が目立つ。 コロナを経て、それを補うようなデジタル技術の活用やDXの視点を盛り込む必要があると考える。	コロナ禍を経ても、今後、人口減少の中で人と人とのつながりや地域の支え合いが、あらゆる分野において重要である点是不変わらぬと考えます。コロナの影響やデジタル化の普及などの状況を踏まえ、時代の状況に見合ったつながりづくりを進めるための手段としてデジタル技術を活用することは重要です。 基本構想の理念等の中での記述を検討するとともに、分野別計画において、デジタル技術の活用について表現します。
	3	地域、協働、連携はすべての分野で重要であるので記載すべき。	まちづくりは行政のみの取組で実現できるものではないので、地域、協働・連携等の考え方は大変重要であると考えます。すべての分野で意識して取り組んでいきたい視点であるため、基本構想では8つのすべての分野で触れています。
	4	基本構想の理念などで、DXや地域などの特に重要となる内容について示してはどうか。	御意見を踏まえ、将来都市像や基本構想の理念の検討を進めます。
	5	第四次計画と構成が変更されている。どのような理由で変更しているのか。	施策ごとの方向性を示す前に、分野全体として、どのような考え方で政策を進めていくのかを示すべきだと考えます。また、施策単位で基本構想を構成してしまうと、10年間施策を変更できなくなってしまうため、社会の変化が激しい中で、その変化に柔軟に対応できるようにしたいと考えたものです。
子ども・子育て	6	「子ども・子育て」と「教育」の分野を一体化して、再構成すべきと考える。	「教育・文化・スポーツ」分野については、「学び」という視点でまとめた分野となっており、「子ども・子育て」分野については、こどもの「育ち」という視点でまとめた分野となっています。「教育・文化・スポーツ」分野における義務教育部分については、こどもの育ちとも相互に関連する側面がありますが、分野の構成としては、「学び」という視点で「教育・文化・スポーツ」のまとまりとした方が目的が明確になると考えます。子ども・子育て分野と義務教育については、関連が深いので、関係部局で連携を密にして取組を進めます。
福祉・保健・医療	7	新型コロナ等の感染症の流行への対応には触れないのか。	新型コロナ等の感染症への対策は重要であると考えます。基本構想では、「市民の暮らしの基盤である健康を守る取組を進める」という表現で、健康づくりや感染症対策など健康に関する様々な取組についての考え方を表現しています。感染症対策についての具体的な考え方は、分野別計画の中で示します。
	8	「子ども・子育て」と「教育」で一つの分野とすることに賛同する。 また、第四次計画をみると、「教育・文化・スポーツ」の施策の分量が多くなっていることから、見直しが必要だと考える。	No5と同様
	9	生涯現役、就労の場の確保等などの視点で、学びを地域に生かしていくという方向性については「産業・観光」の分野なのか。	「産業観光」の分野で取り扱う考えであり、「誰もが働きやすい環境を整える」という方向性を示しています。

分野	No	意見	対応・見解
教育・文化・スポーツ	10	部活動の地域移行などの議論がある中で、部活動の地域移行を教育として扱うのか、生涯学習として扱うのか市としての考え方の整理が必要である。	部活動の地域移行は、学校教育と生涯学習の両方にとって重要な取組であると考えます。庁内に関係部局の連携を密にして進めます。
	11	部活動の地域移行では、既存の部活動にはない活動種目などについても検討しているのか。	現在のところ、特定の種目を想定した検討には至っていませんが、できることから着実に環境づくりを進めていきたいと考えます。
	12	川越市にとって「歴史」は重要なので、文章に加える必要があるのではないか。	事前質問No4への回答と同様、検討してまいります。
	13	「生きる力を育む」ことは大変重要であるとする。「こども・子育て」の分野でも入れるべきではないか。	「生きる力」は、文科省が学校教育の理念として掲げているもので、「知・徳・体のバランスのとれた力のこと」であり、 ・基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、決断する力 ・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性 ・たくましく生きるための健康や体力 などの意味を包含する表現として使用しています。 教育的な側面が強い言葉であるので「教育」の分野で使用しています。
都市基盤・生活基盤	14	空家対策については書かないのか。	空家対策については、人口減少の中で意識すべき課題であり、文中で表現した「安全で快適な生活を送れるよう」にするための取組であると考えています。基本構想の中では現在の表現にとどめ、分野別計画の中で、空き家対策の考え方を示したいと考えます。
	15	北部市街地エリアは、川越まつりの担い手を維持する視点からは、より細かい単位で人口の変化を見ていく必要があると考える。	いただいた御意見を踏まえ、関係計画改定の際において居住誘導に関する分析等を検討してまいります。
	16	文化財については、「教育・文化・スポーツ」と「都市基盤・生活基盤」のどちらか。	分野別計画では、「教育・文化・スポーツ」の分野で文化財の保存活用についての考え方を示し、「都市基盤・生活基盤」の分野では都市景観という視点で文化財に触れる考えです。
	17	"交通"ネットワークについて、ネットワークの構築は交通だけでなく上下水等のインフラを含むものであるため、単に「ネットワーク」とすべきではないか。	コンパクトに集約化した都市機能に、公共交通や道路によってアクセスしやすくするという考えを表現したいことから、お示ししたとおり「交通ネットワーク」としたいと考えます。
	18	国のコンパクト+ネットワークの考え方では、交通ネットワーク以外に、情報ネットワークが含まれるので「交通」に限らないという意見に同意する。しかし、交通網は市民にとって重要度は高いにもかかわらず満足度が低い。交通ネットワークをどのようにつなぐかは市にとって非常に重要であるとするので、着実に進めてほしい。	
19	参考資料には、各駅の乗降人数、バスの利用者数についての記載はあるが、シャトルバスやかわまるについてのデータも重要であるとする。	別紙「当日資料1-1(参考資料)」のとおりです。	
産業・観光	20	介護が必要な人が増える中で、担い手を育成することも課題である。労働環境を改善し、老若男女を問わず「誰もが」働きやすい環境を整えてほしい。	人口減少の中で重要な視点であると考えます。基本構想の中では「誰もが活躍できる環境を整える」という表現で方向性を示しています。
	21	「関係機関と連携を図りながら」は「こうした特性を生かし」の次に入れた方がよい。	御指摘のとおり対応します。

分野	No	意見	対応・見解
環境	22	<p>①国の「環境政策を起点として、経済・社会的な課題をカップリングして同時に解決していくことを目指す」については、どのような対応をしていくのか。</p> <p>②市民に対して気候変動問題が生活や将来にどのように影響するのか理解を促進することが重要ではないか。</p> <p>③市域内で温室効果ガスの排出量については、市域内で減少しても、市域内の活動が市外の温室効果ガスの増加につながることもあるので、慎重に使用すべき指標であるとする。</p>	<p>①基本構想では「環境負荷を軽減すると同時に暮らしの質を向上させる」という表現で方向性を示しています。具体的な考え方は分野別計画又は別に策定する個別計画の中で示したいと考えます。</p> <p>②環境問題についての市民の理解を促進することは重要であると考えています。分野別計画の中で考え方を示してまいります。</p> <p>③川越市の状況を把握するために国の算定方法に基づいて算出したものです。これまでの計画でも指標として用いており、地球温暖化対策を進めるうえでは必要な指標と考えることから、誤解を生じることがないように慎重に使用してまいります。</p>
	23	<p>温暖化対策という視点からも、ごみの分別を徹底し、資源の再生利用を強く進めるべきである。</p>	<p>御意見を踏まえ、分野別計画で、分別や再生利用について考え方を示してまいります。</p>
	24	<p>浄化槽の適正管理について徹底してほしい。</p>	<p>基本構想の中では「生活環境を良好な状態に保つ」という表現で示しています。分野別計画では、浄化槽の適正管理に対する指導などにも触れたいと考えます。</p>
地域社会・安全安心	25	<p>新型コロナで分断された地域のつながりを再構築していることである。その視点を基本構想に加えられないか。</p>	<p>新型コロナは地域活動に大きな影響を及ぼしたと承知しています。しかしながら、地域のつながりが希薄化している原因は、新型コロナの影響のみにとどまらないものと考えます。このため、「人と人とのつながりが希薄化する中であって、地域の支え合いの力を維持、向上させる」などの文章で考え方を表現できていると考えます。</p>
	26	<p>①「地域交流の促進や地域活動の支援」について、自治会の負担軽減の視点が重要である。デジタル技術の活用等による負担軽減に取り組む必要がある。</p> <p>②防災について、国、県などとの広域的な連携についても意識すべきである。</p>	<p>①御意見を踏まえ、地域活動の支援の考え方について検討し、分野別計画で示したいと考えます。</p> <p>②ご指摘のとおり広域的な連携は重要です。表現について検討します。</p>
	27	<p>自治会への支援についてはデジタル化についても考慮し、分野別計画を検討してほしい。</p>	
	28	<p>外国籍市民については、こどもの支援、就学の支援、地域住民としての受け入れが重要である。近い将来、外国籍市民とともに暮らすことが当たり前の社会になる。行政の対応の遅れが目立つ領域なので、意識して進めてほしい。</p>	
	29	<p>外国人の問題が目立ちがちだが、地域の中で共通の価値観が共有されなくなってきたという点が課題であるとする。外国人に限らず転入者などと共通の価値観をいかに構築していくのが課題である。</p> <p>また、外国人についても、川越市のコミュニティにどのように取り込んでいくのか検討していくべきである。</p>	<p>基本構想では「誰もが互いを尊重し合いながら、地域での関係を築いていけるよう」という表現で方向性を示しています。</p> <p>分野別計画では、御指摘いただいた点を踏まえ、地域コミュニティづくり、外国人との共生について考え方を示したいと考えます。</p>
30	<p>外国籍市民会議として、市政に様々な意見を表明し、ごみの分別のリーフレット作成や、教育相談会、外国人向けに観光マナー向上の動画も作成した。</p> <p>今後に向けては、災害時の対応等について考えてほしい。</p>		

分野	No	意見	対応・見解
	31	南古谷では、外国籍市民の未就学児も対象とした講座を開いている。こどもが参加すれば、親も関わりコミュニティの交流が広がっていくと考える。	
	32	地域づくりには、若者が地域活動に参画することが重要であると考えており、青年会議所では、その重要性を発信している。若者を取り込めていないことは川越市にとって大きな課題であると考えている。	今後を見据え、若者や、人口が多い団塊ジュニア世代の参画は大変重要です。御意見を踏まえ、分野別計画で、地域づくりについての考え方を示したいと考えます。
	33	市にとって自治会は重要である。基本構想の中で「自治会」という言葉を書いてもよいと考える。	自治会は、市政運営を進めていくにあたって特に重要であると考えています。しかしながら、自治会に限らず様々な団体の活動も市にとっては重要であることから、基本構想では現在の表現にとどめ、分野別計画の中で、自治会について触れたいと考えます。
	34	自治会の加入率が低下している理由をどのようにとらえているか。防災訓練などの防災対策を理由に加入してくれる人もいるので、防災危機管理室からもプッシュしてほしい。	対応について検討してまいります。
	35	地域では自治会が中心であり、地域会議が宙に浮いている状態になっている。地域会議の役割、位置付けについて再検討していただきたい。	地域会議は、自治会など地域で活動する各種団体等が、それぞれの枠を超えて地域の様々な課題解決に向けて協議する場です。地域会議で話し合った課題の解決策や地域が目指すまちづくりについて自治会をはじめとした各種団体の力で実施していければと考えます。
協働・行財政運営	36	AIの使用に関するガイドラインはあるのか。また、市民に公開されているのか。	職員が生成AIを使用するにあたってのガイドラインを作成しています。職員を対象としているので公開はしていません。 なお、現在、本市のAI利用事例としては、 ・AI-OCRによる手書き書類のデータ化 ・会議等の録音データからテキスト化する議事録作成 ・生成AIによる文書案等の作成 といった職員の事務の効率化への活用に限られているところであり、今後、住民対応や住民サービスの向上に直接資するような業務にAIを導入する場合には、御指摘のようなガイドライン等を整備・公表する必要性が生じることも考えられます。
	37	DXの推進は良いことばかりではないと考える。マイナンバーの事例もある。「DXなどの推進」という表現にしてはどうか。 また、歳入確保について、ふるさと納税は官製通販であり、このままでよいのか検討されたい。 人口減少の中で、職員数の制約を見込まなければならないとのことだが、市職員の業務量が多く、より少ない人数で運営していくのは難しいと思う。また、業務委託を行うことについて理解はするが、サービスが低下しないように意識してほしい。	御意見を踏まえて、人口減少下での行財政運営の在り方について検討してまいります。
	38	参考資料について、財政調整基金についての情報も必要ではないか。	別紙「当日資料 1 - 1（参考資料）」のとおりです。 財政調整基金の残高確保にもしっかりと取り組みたいと考えます。

分野	No	意見	対応・見解
	39	なぜ川越市の経常収支比率は高いのか。	<p>経常的な収入については、本市に限らず都心部の自治体は、税収とのバランスの中で地方交付税が低く抑えられている傾向があり、その点が不利に働いているものと考えます。</p> <p>経常的な支出については、抜きん出て多い支出があるわけではありませんが、歳入と併せてさらに分析し財政運営に活かしていきたいと考えます。</p>